

全国美術館会議機関誌
全美フォーラム

ZENBI FORUM

01
F-02

アーツ前橋が現在進めていること
アーツ前橋 出原 均

02
F-04

エキヒューム S®の販売終了について
国立西洋美術館 邊牟木尚美

03
F-08

アートをつなげる、深める、広げる
国立アトリサーチセンターについて
国立アトリサーチセンター 片岡真実

施設の“個性”で チケット販売をDX化

tike-uke

チケット販売システム

- 柔軟なカスタマイズ
- 混雑緩和&運営効率UP
- 顧客満足度劇的向上



株式会社ロココ

〒105-0014 東京都港区芝2-5-6 芝256スクエアビル 3F
電話番号: 03-3769-0655(代)

製品のお問合せ:

<https://www.rococo.co.jp/contact/products/>



アーツ前橋が現在進めていること

出原均 *Hisashi Delavan* (アーツ前橋)

南條史生特別館長のもと、アーツ前橋は2023年5月から新しい体制で出発した。私も3年任期を自処にここに加わることになったが、その時点で学芸員のメンバー構成は、開館からの在籍者1人、前月に文学館から転身した者1人、新規採用者3人の計5人だった。前の2人は正規職員とはいえ、5年の任期付き。後の3人は学芸員資格を持たなかったり、勤務が所定の日数に満たなかったりで、正規でも会計年度任用の職員でもなく、事業の委託者という変則的な雇用である。この混成・変則部隊と事務の7人が協力して、この年度、3本の展覧会（街中にも展開した大規模展を含む）を開催し、なんとか美術館の再起動を果たすことができた。とはいえ、この年度は展覧会と日常業務をこなすのに精一杯で、次年度以降の展覧会の準備や、美術館業務の改善にはあまり注力できなかった。それらが本格化するのは翌年度からである。

新しい体制がなすべき課題としては、①開館時にすでに問題を孕んでいた組織・体制や設備・機能を改善すること、②開館以降の積み残しを解消すること、③停滞した美術館活動を元に戻すこと、である。また、特別館長は、当初の構想として①国際展の開催、②教育の重視、③街中への進出などの理念を掲げた。これらを並行して進めていくのはなかなか大変だと日々痛感する。目の前にいま進めるべき各事業があり、そこで生じる課題を次から次へと処理しつつ、館全体の課題を果たさなければならぬ（だから、各担当者の頑張りは大に称えた）。すべてをこなすのは無理で、事業の優先順位を付けざるを得なかった。とく

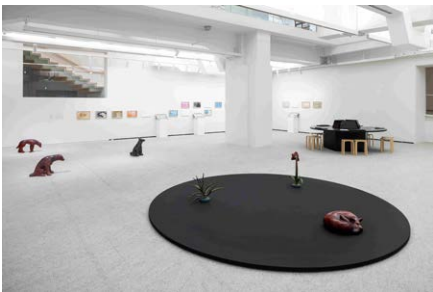
に当館の従来の特色かつ魅力だった地域AP（アートプロジェクト）やAIR（アーティスト・イン・レジデンス）、ラーニングの事業は、当館のあり方検討委員会で継続が求められたが、本格的に行うには人的にも、時間的にも余裕がない。将来に向けて徐々に回復させていく予定である。ただ、従来の地域APとは異なるけれど、特別館長の構想のひとつである街中での展示や街中との協同については実施に努めている。前橋は民間の様々な美術活動があるので、それらと連携することが求められているのだ。

収蔵品の管理はこれまでやや等閑にされてきた業務である。市と当館とで作品管理の線引きを明確にし、当館の収蔵品は他所に置かず、館内で一括管理するといった基本から始めた。収蔵品の現物調査を適宜行い、未撮影分を撮影し、収集時の資料類と照合してデータを確実にするとともに、分類項目の整理や表記の統一なども徹底し、全収蔵品の情報公開に向けて作業を進めていった。2025年度はじめに開館以降のものを公開し、それより前のものは年度末を予定している。

当館についての市民の認知度を上げ、入館者を増やすことも大きな課題である。市民にも市役所にも当館の存在を認めてもらうには、入館者増は欠かせない。そこで、広報は事務を中心し力を入れてきた。広報ターゲットの再構成と強化、およびSNSの重視などを行い、ウェブサイトの刷新も本年度に行う予定である。

3年目の2025年で、学芸員の体制は、任期なしの正規職員1人、任期あり2人、会計年度任用職員3人、事業委託者1人の計7人。採用形態が4種類からなる現在ではまとまりにくいところもある。それでも、改革に向けて動きだしているのだから、時間はかかるにしても、動きやすい職場、態勢を整えていきたい。

こういふ状況だからこそ、いろいろな課題に応じて会議を開き、情報共有に重きを置き、学芸同士、あるいは、学芸・事務間のコミュニケーションを密にするようにしている。職員も職場の雰囲気をよくするように心がけている。その他、業務上の細かな改善は積み重ねて



「はじまりの感覚」展(2024年度) 展示風景



「リキッドスケープ 東南アジアの今を見る」展(2024年度) 展示風景

いるつもりである。

ただ、市役所の、当館に対する扱いに少々疑問を感じることもある。組織体制の改善に時間がかかっているし、展覧会の予算規模はコロナ禍前の水準まで回復していない。さらに、学校教育との連携も諸般の事情であまり進捗が見られない（これまでも連携が容易でなかったため、出前授業を力を入れてきたらしい）。子どもたちを当館に招く方法はいままも手探り中。

ここで、当館の過去の問題（作品紛失、契約不履行など）にも触れておくべきだろうか。とはいえず、私がいえるのは、前の職員の問題やミスや過ちがあったにしても、それを個人の問題に帰してよしとすべきではないということ。この地の環境や社会、市役所での様々な問題（日本の地方が抱える問題でもある）が絡み合い、その中で生じたことだというのは、この地で働いているとわかる。その絡み合った事情をゆっくり解きほぐしていく忍耐力がいる。また、問題があったことにより、開館10年の間に成し遂げてきた数々の成果を帳消しにしてはならない。大いにリスペクトして（この複眼性は、美術に関わる者には大切だと思う）、その成果を取り込み、かつ、上述の欠落を埋めていくことで、アーツ前橋は再び輝くのではないだろうか。

02 エキヒュームS®の販売終了について

邊牟木尚美

Naomi Henuki (国立西洋美術館)

日本は豊かな多様性に富んだ生態系を持つ国の一つであり、温暖湿潤気候でカビの繁殖しやすい環境であるため、虫やカビ等の生物により作品に不可逆的な損傷を引き起こすことがある。日本国内の美術館・博物館では、館内で虫・カビが発生した場合、または、館外からの作品受入時に虫・カビを持ち込まないよう、文化財に悪影響を及ぼす心配のないガスを使用した燻蒸を行うことで、殺虫・殺菌を行ってきた。

2024年の年頭に美術館・博物館にとって衝撃のニュースが駆け巡った。1970年代から文化財燻蒸ガスを生産供給してきた日本液炭株式会社（東京）が、2025年3月31日をもって文化財に影響を及ぼす心配がないとされてきたエキヒュームS®および他燻蒸ガス2種の販売を終了するというものである。原料調達コストの高騰、および、地球環境への配慮から、文化財燻蒸ガス事業の継続は困難だと判断したという（エキヒュームS®の主成分である酸化エチレンは有害大気汚染物質248物質の一つであり、1:1:2テトラフロロエタンは二酸化炭素の1430倍の温室効果がある）。

現時点はまだ「アルプ®」（殺虫殺菌目的）と「ヴァイケーン®」（殺虫目的のみ）は市場に出回っているが、施工業者が全国をカバーできていない。また、これらのガスにも有害大気汚染物質が含まれるため（アルプ®主成分の酸化プロピレンは有害大気汚染物質248物質の一つ。ヴァイケーン®主成分のフッ化スルフルは、二酸化炭素の4800倍の温室効果がある）、遅かれ早かれ、環境への配慮という名目で生産終了となる可能性が高い。さらに今後は代替商品の開発・販売や他分野からの転用については未知数である。

1970年代以降、長年使用されてきた文化財燻蒸ガス「エキボン®」は、オゾン層破壊物質のひとつである臭化メチルを含むとして、生産・使用が2004年12月末に全廃された。薬剤に頼ってきた生物被害対策を再考する好機となり、「文化財IPM（Integrated Pest Management「総合的有害生物管理」）による予防対策が注目されるようになった一方、多くの館では代替薬剤のエキヒュームS®等へ切り替えて燻蒸を続けてきた。

このニュースを受け、2024年度、全国美術館会議保存研究部会では情報収集・共

有・意見交換に注力した。

2024年8月に開催した第59回部会合において、エキヒュームS®販売終了の情報共有をした後、各館でのこれまでとこれからの生物被害対策について意見交換を行った。出席者は全部会員の1/3程度であり、且つ、時間が十分に取れなかったため、後日、全部会員を対象にアンケート調査を行い、部会登録館51館中31館からの回答内容を一覧表にまとめ、2024年12月に開催した第60回部会合での協議と部会メンバーリングリストにて情報共有した。調査結果では、これまで「問題発生時のみ、または、新規作品収蔵時にのみ燻蒸を行っている」館が多くを占めるなか、「虫・カビの発生有無にかかわらず、定期的にガス燻蒸を行っている」館も数館存在した。しかし今後は、「他の燻蒸方法を検討する一方、文化財IPMの強化を検討している」館が多く、「ガス燻蒸のために取った予算を、外部専門業者による害虫調査と定期的な清掃作業に回す予定である」という声も聞かれた。

また、前出の第60回部会合では、東京文化財研究所から2名の専門家を講師としてお招きし、近年急激な生息域拡大を見せている文化財害虫「ニューハクシミについて」、及び「燻蒸ガスと今後の資料保存の課題について」、それぞれご講演いただいた。

ニューハクシミはセルロースを含む紙や埃に含まれるたんばく質を餌とし、暗い・狭い場所や湿度が高い環境を好むため、段ボール・書類・建物の隙間に生息する。生息場所の床に置いた段ボールや荷物等の隙間に入って館内に侵入すると考えられる。また、単為生殖の可能性が高いため、1匹でも持ち込むと繁殖してしまふ。このように移動のしやすさと繁殖力が問題とされている。万が一、生物被害が出ってしまった場合は、まずは作品をニューハクシミから遠ざけ、生息しやすい環境をなくすことだ。作品を床に直置きせず、ペットボトルを使用した台や、緩衝材側面にPTFEテープを巻いた台の上で作品を置くことで、つるつるした表面を登れないニューハクシミが作品に近づけなくなる。同時に、徹底した清掃により、餌をなくすことも重要である。

基本的に、虫・カビが発生した場合に行うガス燻蒸は、短期的対策でしかない。根本的な解決にはならず、環境が戻れば再発する。例えば、収蔵庫にカビが発生したため、ガス燻蒸をしてカビが不活化したと安心しても、湿度の改善および栄養源の除去をしない限り、カビはすぐさま再発する。そのため、長期的な生物被害対策はガス燻蒸に頼らず、発生源や空気環境の調査、徹底した清掃を行い、温湿度環境を整えることで、未然に虫菌を防ぐ保存管理体制の構築、いわゆる「文化財IPM」に切り替えていくべきである。また、低温処理、高温処理、低酸素処理、二酸化炭素処理など別の方法も存在し、一部は機材さえあれば美術館職員が自分たちでできる物理的防除方法もあるため、作品や状況に合わせて代替案を検討することも可能である。

昔に比べて展覧会や常設展示替えの回数が増え、貸し借りが活発になり、様々なイベント開催、はたまたSNSによる社会への発信、運営費を稼ぐこと等、仕事が多様化し、何事にもスピードが求められる昨今の美術館・博物館においては、虫菌害防除においても一度に大量の作品の殺虫・殺菌ができる手軽な方法として、ガス燻蒸は定着してきた。しかしながら、近年は美術館・博物館にもグローバルな視点で環境維持に貢献し、サステイナブルな運営も求められており、生物被害対策も例外ではない。日本では有機材料でできた作品が多いにもかかわらず1,000年以上も前の正倉院宝物などが今でも見られるのは、伝統的に継承してきた日々の点検、清掃、季節ごとの虫干しといった地道な生物被害対策のお陰である。こんな時代だからこそ、我々は基本に立ち返る時が来ているのではないだろうか。

- 1 「虫カビ対策 博物館ピンチ」読売新聞夕刊、2024年5月23日
- 2 全国美術館会議保存研究会第60回部会合、岩手県立美術館、2024年12月19日10時30分～11時10分、講演会配布資料 講演② 佐藤嘉則（東京文化財研究所 保存科学研究所センター 生物科学研究室長）「燻蒸ガスの現状とこれからの資料保存の課題」
- 3 保存修復科学センター「フォーラム『ポスト・エキジブション』の資料保存を考える」配布資料 東京文化財研究所（会議室及びオンライン配信）
2025年2月21日 オンライン配信は下記QRコードよりご覧いただけます。



- 4 三浦定俊、木川りか、佐野千絵、『保存科学 No.55』(『報告』臭化メチル全廃とその後の10年のあゆみ) 2016年、pp.37-45 URL: <https://www.rohunkan.go.jp/ce/pdf/55/5504.pdf> (2025年4月3日アクセス)
- 5 邊平本尚美、国立西洋美術館～小川絢子(国立国際美術館)「エキジブション 2024 (令和6)年度末 販売終了問題についてのアンケートまとめ」
全国美術館会議保存研究会、2024年12月18日。館や担当者の名前公表の可否も確認し、たて情報共有した。
- 6 全国美術館会議保存研究会第60回部会合、岩手県立美術館、2024年12月19日9時45分～10時25分、講演会配布資料 講演① 島田潤（東京文化財研究所 保存科学研究所センター アンソニエイトフェロー）「ニューハクシメの生態と防除対策」
- 7 全国美術館会議保存研究会第60回部会合、岩手県立美術館、2024年12月19日10時30分～11時10分、講演会配布資料 講演② 佐藤嘉則（東京文化財研究所 保存科学研究所センター 生物科学研究室長）「燻蒸ガスの現状とこれからの資料保存の課題」
- 8 保存修復科学センター「『文化財の生物被害防止ノート』 URL: <https://www.rohunkan.go.jp/ce/pdf/abantihochari.pdf> 独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所、2025年4月23日アクセス)

03 アートをつなげる、深める、拡げる 国立アトリサーチセンターについて

美術館を巡るグローバルな環境は、デジタル化とインターネットの普及による情報量と関係人口の爆発的な増加もあり、21世紀に入って格段に複雑化した感がある。2022年8月に更新されたICOMの「博物館の定義」で、多様性、包摂性、コミュニティ、サステナビリティといった文言が盛り込まれたことも既に知られているとおりだ。こうした

状況のなか、国立アトリサーチセンター（以下、NCAR）は独立行政法人国立美術館本部の専門機関として、2023年3月に設立された。「リサーチセンター」という名称ではあるが、事業が多岐にわたりながらも、美術館のような展覧会事業は行っていないため、具体的な姿が見えにくい。本稿ではNCARの活動概要を紹介しながら、全国美術館会議会員館との連携の可能性についてもお伝えしたい。

美術館の収蔵品の活用

国立美術館をはじめ、我が国の美術館の収蔵品をいかに活用するのか。これは今後の美術館の持続可能性を考えても重要な問いである。NCARでは、全国の美術館のコレクション展示に国立美術館の所蔵作品1点から数点を加えたテーマ展示「国立美術館コレクション・プラス」と、国立美術館のコレクションに自館の所蔵作品を加えて構成する展示「国立美術館コレクション・ダイアログ」を募集し、輸送費等経費の一部を負担している。これらの展示を通して、それぞれのコレクションの魅力に新たな光を当てることばねらっている。また、国立美術館の所蔵品総合データベース、日本国内の登録博物館、博物館相当施設等が所蔵する美術品のデータベース（全国美術館収蔵品サーチ「SHÜZÖ」）等を管理。「SHÜZÖ」では44万件以上の作品情報が、日英バイリンガルで検索できる。また所蔵品の保存修復に関しても、メディアが多様化するなかで新たな知識や技術が求められている。そこで専門性の高いワークショップと一般も聴講可能な講演会の双方を実施し、修復に関する知識向上と意識喚起に努めている。

アーティストに関する研究支援、アーティストの制作・発信支援

日本のアーティストに関する研究のために、「日本アーティスト事典」に日本の文化芸術の発展に寄与した明治時代以降のアーティストと団体を5,200件以上収録。一部は

片岡真実 *Mami Kawaka* (国立アトリサーチセンター)

解説、主要展覧会、主要収蔵先、書誌等のレファレンス情報も利用できる。このサイトと「SHUNO」を含む「ART PLATFORM JAPAN」は、日本のアートのリサーチポータルとして多様なウェブサイトやデータベースをまとめるほか、戦後日本美術に関する主要な文献を英訳して掲載し、国内外の研究者を支援している。

一方、海外のビエンナーレなど国際芸術祭に招聘された日本のアーティストに対しては、芸術祭主催団体を通して、新作制作など機会を最大限に活かすための支援をしている。アーティスト一名に対して350万円、複数人参加する場合は一芸術祭につき700万円を上限に支援し、国際展全体のなかで存在感のあるプレゼンテーションを可能にしている。

キュレーター、研究者の国際交流

インターネットを通して国際的なアートコミュニティの繋がりが拡張した今日、改めて顔の見えるネットワークが重要になっていることを実感している。とりわけ展覧会共同企画や巡回展成立のためには、館長やキュレーター相互の繋がりが起点となる場合が極めて多い。関係構築を見据えた「NCARスタディ・ツアー」では、日本で活動するキュレーターや研究者を韓国、台湾、オーストラリア、米国、カナダなどへ派遣してきた。現地美術館訪問に際しては多様な運営モデルや組織構造のヒアリング、収蔵庫等の視察などを通して、個人的な訪問では困難な調査を実現。昨年度から国立美術館研究員とボンビドゥー・センターのキュレーター交換事業も始まっている。

一方、国立美術館の役割、美術館におけるリサーチの可能性などについて国際シンポジウムやワークショップを開催し、国内外の専門家が交流する機会を設けた。また、主要国際芸術祭のディレクターを招聘し、日本を拠点に活動するアーティストの調査を支援することで、芸術祭への招聘に繋げるという循環も構築しつつある。

学びの場としての美術館

NCARでは国立美術館が提供してきた学校教育における指導者研修も承継している。各都道府県の学校教員、美術館学芸員、指導主事など美術教育関係者を対象に、毎年、国立美術館を会場に実施している。また、所蔵品を活用したアートカードやICT環境に対応したデジタル鑑賞教材などを通じて、年齢を越えてアートや美術館に親しむ機会を提供している。

ダイバーシティ&インクルージョン

美術館に多様性や包摂性が求められるなか、NCARでは美術館が真に開かれ、差異を尊重し、新たな価値を共に創出することを目指すプログラムも実施している。英国の事例を中心に美術館とウェルビーイングに関するシンポジウムを東京藝術大学やブリティッシュ・カウンシルと共同で開催し、ガイドブック『文化的処方のはじめの一步』も発行。合理的配慮の義務化に際しては、『合理的配慮ハンドブック』を発行し、ミュージアムのアクセシビリティを学ぶ講座「ふかふかTV」を配信するなど、時宜を得た企画は大きな反響を得た。

全てを詳細に紹介することはできないが、これら多岐にわたる事業を通して、美術館関係者に限らず企業や個人とも繋がりがつつ、美術館全体の運営の持続可能性、寄附・寄贈の可能性などをテーマに取り上げたシンポジウムなども開催した。今後も議論を重ねながら、我が国の美術館やアートの持続的な振興のために寄与していく所存であり、全国美術館協議会館の皆さまにも、積極的にNCARを活用していただきたい。



国立アートリサーチセンター
<https://ncar.artmuseums.go.jp/>